

会計名			わが家の地震対策事業			担当部	建設部			
一般会計						担当課	建築課			
款	項	目				担当係	住生活係			
8	6	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。				主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円　その他：補助率1/2、上限10万円）等			
		位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画						
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱							
	対象者	市民			事業期間	平成14年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 実績 計画V	3年度実績	・木造住宅耐震診断 95件 ・木造住宅耐震改修 11件 ・木造住宅取壊し 32件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 65件 ・避難道路沿道木造住宅耐震改修 1件		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
			・木造住宅耐震診断 78件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅段階的改修 1件 ・木造住宅取壊し 27件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 40件		・木造住宅耐震診断 75件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅耐震シェルター設置 1件 ・木造住宅取壊し 29件 ・ブロック塀等撤去 38件		・木造住宅耐震診断 165件 ・木造住宅耐震改修 14件 ・木造住宅段階的改修 2件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 45件 ・非木造住宅耐震診断 2件 ・非木造住宅耐震改修 2件 ・ブロック塀等撤去 60件			
多くの市民が集まる各種イベントに参加し、住宅の耐震対策の必要性や各種補助制度について啓発活動を実施することで耐震診断や耐震改修の申込みに結びつけることができた。										
成果										
課題		能登半島地震が発生したことにより耐震化に対する市民意識が高まり補助金のニーズが増加することが予想されるため、地区での説明会や戸別訪問等の啓発活動をより一層充実し、補助制度の内容や手続きについて周知を図る必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標		木造住宅耐震診断の実施率（％）	44.9	45.8	46.6	48.0	50			
成果指標		市内住宅数全体の耐震化率（％）	88.7	88.9	89.1	89.4	91.2			
他市との比較検証		木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円　碧南市：120万円　安城市：120万円　知立市：120万円　高浜市：100万円								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		29,835	26,584	25,259	64,817	合計 25,259,210 円			
	財源	特定財源	19,128	17,544	16,763	43,157	報償費 18,700 円 需用費 293,810 円 役務費 230,000 円 委託料 3,540,000 円			
		一般財源	10,707	9,040	8,496	21,660	負担金、補助及び交付金 21,176,700 円			
	職員人件費 ②		4,921	4,894	8,057	8,529				
	総事業費（①＋②）		34,756	31,478	33,316	73,346				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部		
一般会計				担当課	建築課		
款	項	目		担当係	住生活係		
8	6	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し、倒壊等の被害を防止することは重要である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路を塞ぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止に繋がる。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	耐震化率の目標値は令和12年度に93%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標に向け取り組んでいる。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		第3次刈谷市耐震改修促進計画で、耐震化率の目標値を令和12年度に93%と定めており、今後も計画に基づき耐震化の促進に取り組んでいく。					

会計名			空家等対策推進事業			担当部		建設部		
一般会計						担当課		建築課		
款	項	目				担当係		住生活係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	空家等の対策を講ずることで、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。				主たる内容	○空家等の実態把握 ○空家等の発生抑制・適正管理 ○空家等の有効活用 ○特定空家等に対する措置			
		位置づけ								
		関連計画	空家等対策計画、住生活基本計画							
		根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法							
	対象者	空家等所有者ほか				事業期間	平成28年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・空家等対策セミナー、相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 6件 ・市民からの空家等に関する相談への対応		・空家等対策セミナー、相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 4件 ・市民からの空家等に関する相談への対応 ・空家等実態調査の実施		・空家等対策セミナー、相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 5件 ・市民からの空家等に関する相談への対応		・空家等対策セミナー、相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 5件 ・市民からの空家等に関する相談への対応				
成果		愛知県宅地建物取引業協会との連携により、空き家対策セミナー・相談会を開催し、空き家がもたらす諸問題や発生を防ぐ解決策などを周知することができた。また、適正な補助により、老朽空き家の除却が促進され、住環境の改善が図られた。								
課題		所有者不明や相続未登記物件等に対する措置や対処方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		老朽空き家除却補助申請件数（件）		13	15	13	10	10		
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）		—	82.1	—	82.5	82.5		
他市との比較検証		近隣市の空き家率の状況（平成30年住宅・土地統計調査） 愛知県 11.3%、刈谷市 7.6%、岡崎市 7.8%、安城市 7.0%、知立市 9.8%、高浜市 8.4%、碧南市 10.7%								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,298	3,771	1,754	1,458	合計 1,753,650 円			
	財源	特定財源	300	150	150	300	報酬 44,800 円			
		一般財源	998	3,621	1,604	1,158	報償費 40,000 円			
	職員人件費 ②		3,180	3,162	8,824	5,427	需用費 34,650 円			
	総事業費（①+②）		4,478	6,933	10,578	6,885	委託料 627,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		使用料及び賃借料 7,200 円			
		5年度までの累積事業費		0	社会資本整備総合交付金（国）		負担金、補助及び交付金 1,000,000 円			
7年度以降の事業費見込		0	空家等対策推進事業費補助金（県）							

会計名			空家等対策推進事業	担当部	建設部	
一般会計				担当課	建築課	
款	項	目		担当係	住生活係	
8	6	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	全国的に適切な管理が行われていない空き家が年々増加しており、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある空家等対策が喫緊の課題であり、平成27年に「空家等対策特別措置法」が施行された。本事業は、空家等対策の推進に寄与する有効的な手段である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	実態調査において把握した空家等の所在や状態などの情報を記録する空家台帳システムを活用し、効率的に管理業務を遂行している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	空家等の適切な管理は、第一義的には所有者等が自らの責任によりの確に対応することが前提であるため、所有者等の意向を把握しながら、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進する事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	空家等対策計画に位置づけられた施策を推進するためのものであるため、貢献度は高い。周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼす可能性が高い特定空家等に対する措置を講ずることは、安心安全なまちづくりの推進の一助となっている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進するため、令和5年度に改正された「空家等対策特別措置法」の内容を踏まえて、引き続き、刈谷市空家等対策計画に基づいた対策を総合的かつ計画的に推進する。					

会計名			三世代同居等住宅取得等支援事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	住生活係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	子育て世帯が安心して生活することができるよう、世代間で助け合える三世代同居等を支援し、本市への定住促進を図る。				主たる内容	三世代で同居し、又は近居するための住宅の建築や取得に対する補助を行う。 ○補助額 同居 80万円 同居（リフォーム） 30万円 近居 20万円 ※以下の条件を満たす場合は補助額にそれぞれ10万円加算する。 ・補助対象住宅の敷地が居住誘導区域に存する場合 ・子と同居する孫の人数が3人以上の場合			
		位置づけ	関連計画	住生活基本計画						
		位置づけ	根拠法令	三世代同居等住宅取得等支援補助金交付要綱						
		対象者	三世代同居者				事業期間	令和3年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・住宅取得等支援補助件数 同居 19件 同居（リフォーム） 4件 同居 2件 近居 13件		・住宅取得等支援補助件数 同居 43件 同居（リフォーム） 12件 同居（リフォーム） 3件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 同居 45件 同居 13件 同居（リフォーム） 4件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 40件		
成果		制度啓発のためのチラシを作成し、住宅展示場への設置依頼や住宅メーカー等へのチラシを郵送することで制度周知を図り、子育て世代の定住促進に寄与できた。								
課題		子育て世代の定住促進に繋がる有効な事業であると考えており、制度の拡充や周知方法の改善、継続期間等について検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		住宅取得等支援補助件数（件）			19	43	45	40	40	
成果指標		子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合（％）			—	86.3	—	86.5	86.5	
他市との比較検証		知立市、碧南市、西尾市に類似の補助制度あり。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,900	17,400	18,700	20,000	合計 18,700,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 18,700,000 円			
		一般財源	6,900	17,400	18,700	20,000				
	職員人件費 ②		4,542	4,518	6,138	5,427				
	総事業費（①＋②）		11,442	21,918	24,838	25,427				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			三世代同居等住宅取得等支援事業	担当部	建設部	
一般会計				担当課	建築課	
款	項	目		担当係	住生活係	
8	6	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業であり、必要性が高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	制度啓発を、市民だよりやホームページを活用して行い、チラシの配布については、住宅展示場や住宅メーカー等と連携して行っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	子育て世帯の定住促進は本市が抱える課題のひとつであり、市が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市住生活基本計画に位置づけられた施策を推進する事業であるため、貢献度は高い。子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
これまでの実績を検証するとともに、世論や市民ニーズを的確に捉えた上で対象者や補助金額等の制度内容の見直し、事業継続等について検討する。						

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					担当係	市営住宅係
8	6	2						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤					
		基本施策	市街地・住環境					
		施策の内容	住環境の充実					
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。			主たる内容	老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画					
		根拠法令						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成23年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 計画V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		(R2繰越分含む) ・下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事		・西境住宅の建替の検討		・西境住宅改築基本設計		
						・西境住宅改築実施設計(1期分)		
	成果	公営住宅の建替えに必要な省エネ基準や設備を整理し、基本設計を完了することができた。						
	課題	入居者や地域住民への理解を得るため、住民説明を丁寧に行っていく必要がある。						
	指標名称（単位）			実績値			目標値	
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	市営住宅耐震化率（％）		87.1	87.1	87.1	87.1	90.4
	活動指標							
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		431,790	0	12,645	22,000	合計	12,644,841 円
	財源	特定財源	431,790	0	12,645	22,000	委託料	12,644,841 円
		一般財源	0	0	0	0		
	職員人件費 ②		6,450	3,780	3,882	6,745		
	総事業費（①＋②）		438,240	3,780	16,527	28,745		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料 社会資本整備総合交付金（国）		
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	市営住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	市費負担を軽減するため国の補助制度を活用している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めた最適な活用方法の検討する。				

会計名			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		建築課	
款	項	目					担当係		住生活係	
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	すべての人が特定の施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを推進する。				主たる内容	補助対象施設をバリアフリー改修する場合改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画							
		根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱							
	対象者		市民			事業期間	平成16年度～			
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		・診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）			
	成果		ホームページでの制度周知や商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等の周知を行い、事業推進の協力を得た。							
	課題		制度開始時から毎年度一定の申請があり令和5年度までの累計実績は59件であるが、小売店や飲食店なども対象施設とされていることからバリアフリー改修の必要な施設はまだ多く残っているため、更なる周知活動を充実させる必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			4	3	3	3	3	
	指標									
	他市との比較検証		近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		1,613	746	1,336	1,500	合計 1,336,000 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,336,000 円			
		一般財源	1,613	746	1,336	1,500				
職員人件費 ②		1,666	1,656	1,918	1,318					
総事業費（①+②）		3,279	2,402	3,254	2,818					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	住生活係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	建築物に吹き付けられたアスベストの分析調査・除去等の実施を促進することにより、市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図る。				主たる内容	アスベストの分析調査・除去等費用の一部を補助する。 ○アスベスト分析調査 上限 25万円 ○アスベスト除去等 上限180万円			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱							
	対象者	市民				事業期間	平成19年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・分析調査への補助 2件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 1件		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 2件 ・除去等への補助 1件				
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。								
課題		市民の安全性を考慮すると今後も事業を継続する必要があるが、近年の申請実績は少ないため、新たな周知施策を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）				2	1	0	3	3
指標										
他市との比較検証		刈谷市、安城市、碧南市（令和6年度から）は、調査と除去等への補助、知立市は調査への補助を実施しており、高浜市は実施していない。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		119	1,800	0	1,500	合計 0 円			
	財源	特定財源	119	888	0	1,250				
		一般財源	0	912	0	250				
	職員人件費 ②		379	376	767	1,318				
	総事業費（①＋②）		498	2,176	767	2,818				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）、アスベスト改修型優良建築物等整備事業補助金（県）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					担当係	市営住宅係
8	6	2						

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤				
		基本施策	市街地・住環境				
		施策の内容	住環境の充実				
	目的	市営住宅の適正な維持管理（火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等）を行うとともに、入居者の住環境を良好に保つ。			主たる内容	火災保険への加入、樹木管理及び各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令					
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		
	成果	市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。							
	課題	建設年次の古い住宅が多いため、入居者の生活に支障が生じないように、点検や保守の対象を適宜見直す必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。							

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,536	23,064	21,693	26,588	合計	21,693,200 円
	財源	特定財源	17,536	23,064	21,693	26,588	需用費	1,111,604 円
		一般財源	0	0	0	0	役務費	3,267,333 円
	職員人件費 ②		1,325	1,318	1,343	1,357	委託料	12,898,563 円
	総事業費（①＋②）		18,861	24,382	23,036	27,945	償還金、利子及び割引料	4,415,700 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外使用料、市営住宅敷金収入、市営住宅共益費収入、施設賠償責任保険金収入		
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。				主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者			事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。		
	成果	速やかな退去修繕により、次の入居者募集に繋げることができた。							
	課題	修繕内容を精査し、費用抑制に努める必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	退去修繕件数（件）			38	44	43	50	50
	指標								
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		55,755	54,036	59,983	63,625	合計	59,983,385 円	
	財源	特定財源	55,755	54,036	59,983	63,625	需用費	59,983,385 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		6,859	6,821	6,952	7,032			
	総事業費（①＋②）		62,614	60,857	66,935	70,657			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。				主たる内容	住宅使用料の高額滞納者に対する市営住宅の明渡し手続き等の業務を弁護士に委託する。		
							効果 家賃滞納者及び高額所得者に対し、明渡し請求をすることで、納付又は退去を促し解決を図る。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	市営住宅管理条例						
		対象者	市営住宅入居者			事業期間	平成15年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 3件 明渡し訴訟件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 1件 明渡し訴訟件数 1件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 1件 明渡し訴訟件数 1件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件		
	成果	相手方の状況に応じて対応を行い、住宅の明渡しを適切に遂行することができた。							
	課題	滞納者への対応に留まっており、高額所得者や未承継の問題にも、より積極的に取り組んでいく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	明渡し請求件数（件）			3	1	1	6	6
	活動指標	明渡し訴訟件数（件）			2	1	1	6	6
	他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		1,675	883	665	3,900	合計	664,910 円		
財源		特定財源	1,675	883	665	3,900	委託料	664,910 円	
		一般財源	0	0	0	0			
職員人件費 ②		1,552	1,543	1,573	1,597				
総事業費（①＋②）		3,227	2,426	2,238	5,497				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			市営住宅管理システム改修事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		建築課	
款	項	目					担当係		市営住宅係	
8	6	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤					
		基本施策	市街地・住環境					
		施策の内容	住環境の充実					
		目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく自治体情報システムの標準化・共通化へ対応するため、システム改修をする。			主たる内容	自治体情報システムの標準化・共通化へ対応する上で必要なシステム改修を行う。	
	位置づけ	関連計画						
	根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画	
			税制改正に伴い市営住宅の家賃計算を行う上で必要なシステム改修を行った。また、条例改正に伴い変更する帳票をシステムから発行できるように改修を行った。		市営住宅管理システムをWEB版に更新した。			
成果		保守期間の終了と自治体情報システムの標準化を見据えたシステム改修を予定どおり行うことができた。						
課題		自治体情報システムの標準化の詳細が決定したのち、同システムとの連携に関する改修を再度行う必要がある。						
指標名称（単位）		実績値			目標値			
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		システム改修進捗率（％）	100	0	100	0	0	
活動指標								
他市との比較検証	自治体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム改修については、近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,950	0	20,631	0	合計	20,630,500 円
	財源	特定財源	4,950	0	20,631	0	委託料	17,875,000 円
		一般財源	0	0	0	0	備品購入費	2,755,500 円
	職員人件費 ②		1,552	0	1,581	0		
	総事業費（①＋②）		6,502	0	22,212	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料		
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。				主たる内容	老朽化した住宅の内部設備等の改修工事を行う。 ・台所改修工事 ・避難器具取替工事 ・給水設備改修工事		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		対象者	市営住宅入居者				事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		老朽化した住宅内部設備などの改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事、恩田西住宅集会所エアコン取付工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施した。（台所改修工事、避難器具取替工事、一ツ木住宅エレベーター改修工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施する。（台所改修工事、避難器具取替工事、給水設備改修工事）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上させることができた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		内部整備事業実施件数（件）			3	1	3	3	3
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,214	2,123	36,790	19,000	合計	36,789,500 円	
	財源	特定財源	3,214	2,123	36,790	19,000	工事請負費	36,789,500 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		242	241	284	295			
	総事業費（①＋②）		3,456	2,364	37,074	19,295			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。				主たる内容	市営住宅の外部整備工事を行う。 ・上沢渡住宅下水道接続工事		
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	後田住宅B棟外壁改修工事、後田住宅通路補修工事、一ツ木西住宅盤幹線設備改修工事を実施した。		上沢渡住宅下水道接続工事設計業務委託、市営住宅共用手摺設置工事、市営住宅共用照明改修工事、一ツ木西住宅駐車場整備工事を実施した。		恩田西住宅駐車場改修工事を実施した。		上沢渡住宅下水道接続工事を実施する。		
	成果		駐車場改修工事の実施により、入居者の利便性と安全性を高めることができた。						
	課題		各種設備や機器について、今後の管理方法や更新時期について検討する必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	外部整備事業実施件数（件）			3	4	1	1	3
	指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		32,210	70,917	4,167	87,000	合計 4,166,800 円			
財源		特定財源	32,210	70,917	4,167	87,000	工事請負費 4,166,800 円		
		一般財源	0	0	0	0			
職員人件費 ②		931	2,055	253	1,907				
総事業費（①＋②）		33,141	72,972	4,420	88,907				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部		建設部		
一般会計							担当課		建築課		
款	項	目					担当係		市営住宅係		
8	6	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内の要所に手摺等を設置し、高齢者等の福祉の増進を図る。				主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手摺等を設置する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		市営住宅入居高齢者、障害者				事業期間		～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 12件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 4件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 11件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。（設置予定件数 15件）					
成果		入居者の利便性と安全性を向上させることができた。									
課題		入居者の設備設置希望をより適切に把握する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		手すり等の設置件数（件）				12	4	11	15	15	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		993	546	1,414	1,500	合計 1,413,632 円				
	財源	特定財源	993	546	1,414	1,500	工事請負費 1,413,632 円				
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		189	188	192	209					
	総事業費（①＋②）		1,182	734	1,606	1,709					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理を行う。				主たる内容	市営住宅の量水器を更新する。 ・恩田東A棟、B棟 ・住吉住宅B棟		
		位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画					
		根拠法令	計量法						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間		平成12年度～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		後田住宅、陣場住宅、伊勢倉住宅A棟、中山住宅の量水器を取り替えた。		恩田西住宅、一ツ木住宅の量水器を取り替えた。		住吉住宅A棟、下重原住宅1棟及び2棟、伊勢倉住宅B棟を取り替えた。		恩田東住宅A棟及びB棟、住吉住宅B棟を取り替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えを適切に実施することができた。							
課題		量水器の関連設備である集中検針盤も耐用年数等を考慮し、量水器と併せて更新を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		水道メーター更新事業実施件数（件）			4	2	3	2	3
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,033	6,837	9,868	8,415	合計	9,868,100 円	
	財源	特定財源	11,033	6,837	9,868	8,415	工事請負費	9,868,100 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		159	158	161	171			
	総事業費（①＋②）		11,192	6,995	10,029	8,586			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
		7年度以降の事業費見込		0					